

残業規制の緩和

働き方改革が後退する

高市首相が上野賢一郎厚生労働相に対し、労働時間規制の緩和検討を指示した。

規制緩和は長時間労働の規制を柱とする「働き方改革」に逆行し、長時間労働が再び横行すれば働く人の健康が守れなくなることを危惧する。

2019年に施行された働き方改革関連法は、残業時間の上限を月45時間、年間360時間とし、労使合意があれば月100時間未満または複数月平均で月80時間以内、年間720時間と定めた。

首相は、働く人の心身の健康維持に配慮しつつも、働きたい人が

より働けるようにする趣旨だと表明している。



Work Life Balance

ただ、厚労省の試算では「就業時間を増やしたい」人は就業者全体の6.4%にとどまり、「上限規制の月80時間を超えて働きたい人」は0.1%。同省の別の調査で

は残業時間を「増やしたい」人より「減らしたい」人が多い。残業が本人の選択でも、現実には働く時間や業務内容を自由に選べる状況にはない。規制をいったん緩めると、経営者側の意向で長時間労働が拡大しかねない。

先の調査では、残業時間の削減には「人手不足解消」や「業務の簡素化、効率化」などが有効と答えた労働者が多かった。企業には、従業員に長時間労働を求めるのではなく、安心して働ける就労環境を整えることだ。

首相は自民党総裁就任の際「ワークライフバランスを捨てる」と発言した。自身の働き方を社会に押し付けることになっては結局、労働者の過重労働で成り立つ間違った経済対策になりかねない。

(教宣部)

イナから撤退せよ！祝園弾薬庫増設反対！など訴えた。

(※注) 10月21日はベトナム戦争終結後、この日は世界平和実現のための行動日とされている。

(教宣部)

10・21国際反戦デー

戦争反対！世界平和の実現を

10・21国際反戦デー(※注)を中之島女性像前で開催し、270人余りの人が結集した。

主催者を代表して、憲法をかってにさせない会の山本健治さんは「高市首相は憲法に緊急事態条項を入れると言っており、我々の反撃が重要だ。国際反戦デーの歴史を解説し、アメリカをベトナムから撤退させたことを思い起こして取り組んでいこうと呼びかけた。

アピールから関西書記次長から辺野古新基地建設ストップ、米兵性暴



10・21国際反戦デー



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治

支部第49回定期大会

書記長 吉駒 真一

10月4日、大阪支部第49回定期大会を、大阪港湾第1福祉センターにおいて、代議員33名、執行部13名、傍聴9名、来賓6名、総勢61名の参加で開催しました。

横山副委員長の開会のあいさつ後、大江良和代議員(三星海運分会)と手塚克志代議員(スミサク分会)が議長団に選出され、定期大会が開会しました。

はじめに、小林執行委員長のあいさつでは、一年を振り返り、国内外の政治情勢や労働運動において様々な出来事が述べられ、とく

に世界で起きている戦争や紛争・内戦など常に民間人が犠牲となり、子どもたちの未来が奪われている現状をもとに、戦後80年を迎える今まさに、武力で平和や安心した生活はつくりえないこと。そして、私たちは戦争に加担した反省から戦後すぐに立ち上がった労働組合として、港の兵站基地化を許さず、いかなる戦争にも加担せず「平和なくして労働運動なし」を掲げ、命と職場と生活を守る運動を広げていく事を力強く述べられました。続いて、2024年度主な闘い

と総括、2025年度運動方針提案では、まず私たちの生活が疲弊する一方なのは、世界で起きている軍事衝突・外交安全保障・人道問題、地球温暖化・気候危機、エネルギー転換、経済摩擦など、多層的な課題が同時進行し、それが起因していることを共有し、経済闘争だけでなく平和運動や国際連帯、政党との連携、闘う労働組合の共闘などを一層強化し、安心・安全な生活を目指し、一致団結して闘っていく運動方針が満場一致で確認されました。

